

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル 幡ヶ谷九〇四 電話(03)333774649 FAX(03)3229915367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6ヵ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

- 「規制緩和」の二つの概念 2
- 「分党」から「残党」となる社民・さの両党 3
- 分解を党議で決める社民党 ——
- ◇ ESSAY 試論(四) 山川均に学ぶ党建設 ◇
日本ファッシズムと指導者 4
- 分裂の噴煙納まらぬ J.R 総連・東労組 7
- 革マル支配労組の誕生は労働戦線再編への序曲 ——
- ◇ 国労闘争団家族からの報告 ◇ 若者たちへ伝えてほしい 10
- 規制緩和と労働運動 ー ドイツの場合(上) ー 11
- ◇ 投稿 ◇ 労働運動と「トロイの木馬」 13
- 「支持なし」拡大と職場労働者 14
- ◇ 書評 ◇ 歴史としての野坂参三(和田春樹・平凡社) 他 15
- 読者からのおたより 16 編集部だより 13

「社会通信」本誌の読者をご紹介ください

旬刊 社会通信

NO. 649

一九九六年一〇月一日号

一九九六年一〇月一日発行
(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言

「規制緩和」の三つの概念

歴史的激動期、時代はどう動く(二)

「規制緩和」が現代の体制的合理化で、「社会主義世界体制」消滅後の資本主義的生産様式の「絶対的価値観」だ。これによって、弱い者がどれほど切り捨てられてきたか、さらにこれからどれほど切り捨てられるかは、多くの人が述べている。「規制緩和」について三つの思考が必要だ。

第一、後発資本主義国として明治維新後の殖産興業政策や第二次世界大戦前後いろいろの国内資本主義経済育成、大企業保護のための諸規制。

第二、第二次世界大戦後のアメリカ占領軍による労働者保護規定と総評労働運動下、「三池の英雄なき一三日の闘い」に象徴されるさまざまな「反合理化・権利闘争」で闘い続けた諸権利。

第三、コメの生産確保に象徴されるような最低限の生活防衛の諸規制。

第一の規制は「緩和」、つまり撤廃すべきなのは今や時代の流れ。問題は第二、第三の種類をどうするかだろう。現実には、第一をそのままに、第二、第三を全面的に取っ払うというもの。これでは小零細企業、農・林・漁業、不安定労働者群（大企業労働者もふくめ）は失業者のむれに放り出され、日本の失業率もヨーロッパなみになることは必至である。

最近、三内丸山遺跡（青森・縄文時代）が宣伝されている。かつて、日本には旧石器時代はなかったというのが通説だったが、「常識」はくつがえされ、ヒミコの時代以前に、ヒミコの「クニ」が日本全国に存在したことが明らかになりつつある。魏志の倭人伝も発想を変える必要のあるところまでできたのかもしれない。

古代史が明らかにするところでは、成熟された縄文後期に朝鮮・中国からの渡来人で弥生の文化がいつせいに花開いたこと。大和時代の唐との往来が中世日本の文化のもととなり、江戸時代のマニユファクチュアが明治維新の「文明開化」のもととなり、今日の日本をつくった。だが、「ジャパン・アズ・No.1」で「追いつけ追いこせ」時代は終焉。日本は「打倒」の対象となった。これが第一の特徴だ。

第二は、「タテ社会」も崩壊の様相を濃くしていることだ。現代の古代史は縄文の時代にコメが栽培されていたこと、しかしブナ類、魚のサケが食の中心だった東日本の文化はいつか終わり、西日本に移った。

コメ作りは日本にあつては田んぼ作り。平地、山間部もかんがい、田植え等「合力」が日本文化の基礎となった。これが日本の労資関係のもとというのが、中根千枝氏の諸論稿で、日本の労資慣行というのが、これまでの学会の見解だった。しかし、日本の労資関係は能力主義に移行し、従来の、「日本の労資慣行」は「サヨウナラ」の傾向にある。資本主義的生産様式が、日本の文化・風習を全面的に否定し始めたのだ。

第三は、日本的「偏差値教育」と「マニユアル社会」と人間・文化の問題だ。パソコンのマニユアルが現代社会の象徴で、個々人の自由な思考は「障害」とされる。だが、現実には、「マニユアル」を超える労働者が現実を生きられる。時代は大きく変わりつつある。今必要なのは既成の概念にとらわれない学習である。

(滝野 忠)

「分党」から「残党」となる社民・さの両党

— 分解を党議で決める社民党 —

いよいよ社民党の分解が始まった。鳩山新党（民主党）の結成への動きに「動揺と日和見」が続いていた社民党が、反抗や分裂のエネルギーもなく「分党」することになったという。かつて新進党が結成されたとき、公明党は衆・参の国会議員だけを参加させ、地方議員と党組織を「新党・公明」に残した。これは池田大作ボスの指示で動く一枚岩の宗教政党だからできることであって、普通の内部の派閥抗争を抱える政党のできる「かるわざ」ではない。そして今創価学会・公明は新進党だけでなく、自民党とも連帯している。

社民党の十二日夜開かれた常任幹事会の決定である「現職を含む次期衆院選の全候補者が（鳩山新党へ）参加し、参院議員と地方組織が総選挙後に合流する」の方針は、「分党」ではなくて「分解」となる。何故なら①参議院の中には即新党参加を望むものが存在していること、②地方組織がまとまって残ることにはならず、地方議員を先頭に新党に走る党員（地方組織）も数多く出ること、③民主党の全候補が新党に行っても公認されるとは限らず、旧政党間の対立・重複する候補もかなりあるため、選挙直前にして調整でゴタゴタすること。④元新進党幹部の鳩山邦夫氏は、社民、さきがけの丸ごと参加は認めず、公認の際「排除の論理」でゆくといい発言を繰り返している。新党への途上ですでに保守派閥の対立の火ダネを持ち込んだ形である。

社民党北海道は、中央の方針通り衆院選候補者全員（八人・内現職五人）と横路氏も新党へ参加し、残った参院議員や地方議員と地方組織は年内に合流することを十二日決めている。その後、峰崎参院議員は直ちに参加する行動をとっている。

社民党千葉連合は十二日、さきがけ千葉やリベラル派といわれるグループと「民主党」の地方組織をつくることで合意している。この日は海江田・市民リーグの県代表も初めて参加、衆院候補の選考も来週には併行して行うことになった。さらに社民党東北ブロック幹事長会議（旧村山派）は、第三極の広い結集を図るべきだとして、全党員の参加できるように新党は選別をしないよう要望することで一致している。

これからのいろいろな動きがでてくるだろうが、それは党組織の結集とか党の団結とかというものではなく、鳩山新党に振り廻わされた国会議員の次の選挙がプラスかマイナスかという次元の低いもので、多くの党員はやり場のない不満や不信感で泣くに泣けない気持ちであるという。

今後の問題としては、本部の方針に対して社民党で選挙をやるうとしてきた候補と党員達はどう動くかである。残りたいものは残れでもはや党ではなく、まさに「残党」である。良心的党員は、離党するもの、新社会党に参加するものなどいろいろの対応となろう。結局統制ある党組織と党運動とはならず事実上の解党となる。村山党首も引退となる。

「さきがけ」も分裂である。武村、園田等の幹部はやはり「残党」となるらしい。社民党とさきがけは、細川・日本新党ブームに煽られて、小選挙区制の導入を踏み絵に細川内閣に入閣、国民のためになる「改革」は何一つできず倒れた。次は立党の反自民の精神も捨てて、よりによって自民党との連立である。村山内閣は「住専」と「消費税」である。国民に捨てられるのは当然である。そして今度は、いわゆる保守リベラル派に排除されるというていたらくである。政治指導者としての村山、武村氏等は、そのメッキがはげたようだ。

（次号で鳩山新党の性格と将来を徹底分析予定・本誌政権研究班）

ESSAY 試論 (四) 山川均に学ぶ党建設

日本ファシズムと指導者

大宅壮一の近衛文麿論

「一億総白痴」「駅弁大学」「恐妻」などの戦後社会の流れをズバリ言い表わす新造語を数多くつくり出す毒舌・反骨の評論家として知られた大宅壮一（一九〇〇年～七〇）は、「反逆児としての近衛文麿」を月刊雑誌『前進』に二回に分けて執筆している。『前進』はいうまでもなく山川均と向坂逸郎を編集委員代表とする労農派の事実上の機関誌であった（一九四七年八月号～一九五〇年八月まで）。大宅壮一はこの近衛論の中で戦争の責任について論じている点が興味深い。

「つまり近衛は軍部を中心とするファッショ勢力に利用されたロボット英雄にすぎないというのだ（一般知識人の近衛観を言っている一筆者）。しかしそれは半ば事実であるとともに、半ば誤っている。というのは、それでは近衛自身の思想的な主体性をあまりに過小評価することになる。近衛の思想を持つてすれば、日本は当然、こうしたコースを選ぶほかなかったのだ。満州事変も、日華事変も、またその延長であり帰結である大東亜戦争も避けられない運命であった。」と。

大宅は近衛の思想は、父篤麿を中心に結集された明治時代の大陸進出主義者のもので、文麿はそれを継承し実行し殉じたものだという。そして、

「近衛と東条といずれがより多くロボットであったかといえ、それは近衛よりもむしろ東条（英機・日米開戦時の首相）であったと私は答えたい。逆にこの戦争の最大の責任を国民の中から誰か一人強いてあげねばならぬとするならば、それは東条ではなく近衛である。というのは、近衛は明治以来のそうした思想（帝国主義）の流れの主流の上に立ち、終始それを自覚して行動をつづけてきたからである。」と断言している。

近衛文麿（一八九一～一九四五年）は関白家出身の貴族政治家である。貴族院議長、三次にわたって首相などを歴任し、その間新体制運動を進めて、政党解消、大政翼賛会を実現した。敗戦後GHQのA級戦犯出頭命令を受けて服毒自殺した。彼は、国内政治の右傾化、対外侵略を推進した。近衛は「意識過剰と結果に対する無責任さの同居」した人物ともいわれている。彼の友人で内大臣の木戸幸一は「すぐ辞めたがる男」と近衛を評したという。

大宅は近衛の自殺についても論鋒は手きびしい。「彼は死後発表された彼の長文の手記は、『日米開戦の責任を他に転嫁する目的で、自殺決意とともに、基礎になっている日記に手を加えたもの』とニューヨーク・タイムズは推定しているが、死ぬ以上は泣言をならべないで、自分が最大の責任者であると名のるべきであった。その方が男らしくもあり、また事実に近いのである。」

近衛は第二次の内閣を組織する頃は「挙国的な人気」（大宅）であった。「当時の彼は、

事實上の天皇であったとさえいえないこともない」と大宅は書いている。そして「昭和十五年六月、近衛文麿は新党に関する声明を発し、軽井沢から東京に乗り出して、第二次近衛内閣の組閣にとりかかったが、その最後の彼の人気は、今から考えると、まったく空前絶後であった（ここから日本型ファシズムが完成する。―筆者）。

すべて政党は、永い歴史的な感情的な対立も、主張しつづけてきた階級性も、一挙にかなぐり捨てて、先を争って彼の新党に参加した。一切の労働組合は、『大日本産業報国会』の傘下に再編された。ありとあらゆる文化団体言論機関はそれぞれの分野で『報国会』を組織し、この新党即ち近衛党の絶対支持を声明した。見たところ形式的には強制らしいものはどこにもなかったにもかかわらず、全国民あらゆる階級、あらゆる層、あらゆる職業が、ほとんど例外なしに、自発的に、この新党の構成分子となり、歯車となった。」

ファシヨ的一国一党の実現

山川均はこの当時のことをどう見ていたのか、「これよりさき、社民党との合同に反対し、ついで党のファシヨ的な新方向と抗争をつづけていた労働派を中心とする左翼分子は、次第に社会大衆党から離脱し、一九三六年（昭和十一年）七月、労働組合全国評議会、東京交通労働組合その他の労働団体とともに、『無産階級の反ファシヨ政治戦線の統一』を綱領の第一項にかかげて労働無産協議会を組織し、翌一九三七年三月、これを日本無産党に改組した（委員長加藤勘十、書記長鈴木茂三郎）。日本無産党は社会大衆党に反ファシヨ人民戦線を提議し、大衆課税反対、独占価格抑制、負債支払猶予、賃金給料引き上げ、労働組合法、小作法の制定など運動を展開した。十二月十五日、政府は日本無産党および労働組合全国評議会の指導者（加藤、島上善五郎、高津正道、山花秀雄ら三十名）、『労働派』およびその主張を支持する全国の指導分子約四百名を、ややおくれて『教授グループ』の人々をも、団体の変革、私有財産制度の否認を企図して結社活動をおこなったものとして、治安維持法により全国いっせいに検挙し、日本無産党及び全国評議会の結社を禁止した。……

一九三七年末に頭山満らが『挙国一致国民党樹立』を提唱するや、これに応じて党中央委員の吉川末次郎らは、『社会大衆党解党期成同盟』を組織した。一九三八、三九年には、党は中野正剛らの国家社会主義政党中央会との合同を根強く試みたが、成功しなかった。一九四〇年三月には民政党代議士齊藤隆夫が反軍部的演説のため衆議院から除名される事件が起き、片山ら八名は、除名決議に反対したために社会大衆党から除名され、安部委員長も離党した。そこで安部、片山らは国民勤労党の組織準備会をつくり、総同盟はこれを支持することを声明したが、五月、政府は準備会の解散を命じた。ついで社会大衆党は、党名が階級的性質を示唆しているという理由で、党名変更を決定したが、形勢は急転直下して六月一日、戦争貫徹議員連盟は各政党の総裁に解党を進言し、二十一日、社会大衆党もまた解党して一国一党的新政党への参加を声明した。

ブルジョア政党も右翼団体もあいついで解体され、ファシヨ的一国一党が実現された。そして社大党の多くの指導者は、大政翼賛会と産業報国会とのなかで、軍部のファシズム

支配に協力し、労働階級を戦争にかりたて『聖戦』遂行に重要な役割を演じたのであった」と記している（社会主義運動小史・終焉）。

『日本の政治は現実に降服すること』

日本型ファシズムを生み出す主要な条件の一つに、大宅壮一は日本人の国民性をあげている。

「日本人の民族的性格として第一にあげねばならぬのは、現実に対する驚くべき適応力である。いいかえれば、日本人ぐらいオポチュニズム（日和見主義、便宜主義）に長じた民族はめずらしい。これは気候風土が変化に富み、地震、噴火、風水害、火災等の天災・地変に絶えずさらされ、どんなにうちひしがれてもまた起きあがる訓練を長い間にわたって経たからであろう。

したがって日本人は、たいてい本質的に現実主義者である。理想を求めても、それをどこまでも探究するようなことはしない。せいぜい『理想追隨者』（探究者と現実主義者の中間のことだという三宅雪嶺・『日本主義』評論家の説）以上には出ない。もっともらしい『理想』をふりまわすのも、実は現実に適応する形式の一変形にすぎない場合が多い。特にそれが政治の面によく現れている。日本の政治家で、政権をとるほどのものは、すべて『現実者』である。『理想追隨者』でも、政権の座についた途端に、現実の前に無条件降伏するのが原則となっている。日本で『政治』といえば、現実を克服することではなくて、現実に妥協し降服することである。」

この大宅説は、今なお今日の政治と政治家についていいあてていると思う。その代表格は村山富市首相（現社民党首）であろう。大宅はこのような日本人の性格に対応して、近衛の帝国主義的ビジョンは「幻灯のように時代のプリズムを通じて、特に巨大な虚像として国民の頭に映じた」のだ。明治以来の国内政治の反動化、対外侵略の潮流に、近衛くらい完全に乘った男はなかった。現在の日本政治の中にも小さな近衛が存在し、大宅のいうオポチュニズムが横行しているといえよう。

現在は、山川均が指摘した「大衆の政治意識はひくく」のときより改まっていない。長びく不況、永年にわたる労働運動の右傾化、マスコミの保守化などによって、新たな日本型ファシズムの土壌が醸成されつつあるのではないか。新保守主義の台頭もその前ぶれとみることもできる。ファシズムは最初からファシズムとして出てくるわけではない。むしろ「革新」的政策をかかげてくる。今日の日本も細川新党や鳩山新党などいわゆる「名門」を看板に、近衛のときほどのことはできないまでも、反動的な政党の出現は充分考えられる。「行革政党」などというのは、反勤労者、反民主主義の典型といえよう。それだけにこれに抗するわれわれの側民主主義闘争はいよいよ重要性をおびている。安保・沖縄のたたかい、消費税反対闘争、人減らし合理化とのたたかいと労働運動の再建、護憲と勤労者の党としての新社会党の建設などへ全力を傾けなければならない。新社会党の建設のためには直面する総選挙において勝利をおさめなければならない。オポチュニズムを否定し、もう一段の積極性が求められている。

（上野 建一）

分裂の噴煙納まらぬJR総連・東労組

— 革マル支配労組の誕生は労働戦線再編への序曲 —

革マル支配労組の誕生は「崩壊」の始まり？

日本独占の右翼再編の意を受けて発足した連合は春闘連敗や大衆運動からの召還に象徴される労働運動の閉塞状況への道を選択。この夏、各組合は恒例の定期大会を開催。総評脱退での連合発足に貢献した旧動労を母体の一つとする、注目のJR内最大単組の東労組は六月中旬、上部組合で連合加盟組合のJR総連は下旬に開催。更にもう一步、革マル支配体制を完遂したことを印象付けた。

昨年、定年引退する松崎氏の後任委員長を洪っていた管家氏の「就任承諾」に合わせるような大会二日目の突然の「松崎コール」で「会長」ポストが新設され、革マル派No.2と言われる松崎氏が就任。異常さを天下にさらして旧鉄労系活動家の反発を招き、組織分裂まで引き起こした東労組は旧鉄労系役員を一掃、事実上の革マル一党支配体制を固めた。JR総連の異常さは、組合発足以来、彼らが「産業報国組合」と酷評する連合加盟組合でも余り例をみない、対応経営代表が大会に出席して「お祝い」を述べ続けていることにある。昨今は少なくなったが今年も、JR東日本と北海道からの祝辞を頂いていた。

このJR総連大会では、結成十周年を記念して、「革マル派は俺がつくった」と開き直る加盟組合Ⅱ東労組の実質委員長松崎明氏が記念講演を行なうという異常振りであった。「松崎Ⅱ革マル」「東労組Ⅱ革マル」が「バレてもJR会社も運輸省ももう動きはとれないほどに食い込んだ」という自信の現われか、「自ら暴露しなければ、もう、新入社員を革マル派に組織できない」焦りからかの何れかから、と分析されている。勿論、解散含みの国会状況では自民党政府も動きはとれまい、とみての革マル講演とも窺える異常事だ。もう一つ、元動労釧路と元大塚の委員長・書記長という生粋の革マルコンビが誕生したことである。知らないのは潜りと言われるほど有名な、生粋の革マル派である。

例えば、水沢新書記長は、国鉄末期まで指導部がその伝統を受け継いでいた、国労反共民同発祥の国労上野支部に属し、青年時代から反民青・反社青同の貴重な活動家として囲われてきたといわれ、その彼らが今、「国労は謀略事件を総括していない」などと誹諷中傷に努めても国労の仲間たちにとっては、「何を今更」の思いといわれている。

東労組の実質委員長松崎氏はこの八月、還暦記念と称する自著販売を兼ねた、JR総連傘下の系列各地方で開催される革マル講演会に出演して歩いているという。ソ連崩壊を口実にした「反スタ」論の正しさと「革マル」宣伝といわれている。新潟では、JR東日本会社との共催で「松崎明氏をよく知る会」がもたれるともいわれている。異常である。

オーム教団紛いの「集団恫喝行動」を受け継ぐ東労組

JR総連や東労組は、自らの常識外れの組織運営等々は柵に上げて、昨年末の旧鉄労系活動家らの「自立」動向に対して、「六月の株主総会に照準をあわせた東日本の良好な労

使関係の破壊をもくろむ者の策動」とか、「国鉄改革の破壊を狙う者の策謀」という陳腐なデマ宣伝に努めてきた。グリーンユニオンの発足で「会社側の自立破壊騒動」が一段落した以降は、その納まりに合わせたように発生した「防護無線盗難」事件と「運転妨害」事件に対して、かつての謀略事件で権力側が使い続けてきた「アカ」「過激派」のフレイムアップを復活させたのが為に煽り唆すような、「国労」共協連合」に便乗した「アカ」攻撃や「ソ連派」攻撃に努め、ついには、「過激派」としての自らの存在を糊塗しつくせる錯覚からか、「中核派と同じ国労」という誹謗中傷で内部攪乱を狙った宣伝をエスカレート、「組織防衛」のみを念頭にした「総連・東労組」大会対策に狂奔してきていた。

あたかもそれは、権力のフレイムアップに同調してこれを推進し、「お先棒を担ぐことが謀略から逃れる道」と教訓化したような、宣伝ぶりである。しかも、「絶対に捕まらない者の仕業」とまで、豪語しだしている。「自信と確信」があるようだ。

しかし、資本（会社）と一体になった権謀術策による機関維持や組合運営が長続きする道理はない。現に、良心の前には多少の差別を苦しなくとも済む生活実態に至った仲間や、真実と正義を求める若い仲間たちの国労復帰・加入の流れは、まだまだ小さな流れではあるが、依然として続いている。

事実、この八月一日には、国鉄の分割民営化に便乗した「血の入替え」配転で革マル派の拠点職場の一つとなった高崎車掌区で、若い仲間三名が、国労への加入を申し出てきたのもその一つである。国労組合員に対する人間的魅力と、明るく自由な、労働組合らしい国労活動に感動した、自発的で自主的な選択であった。むろん、会社や革マル派の反発は彼らの予想をはるかに越え、今風に言えば「オーム教団張り」、かつては学会の「折伏張り」の、車掌区当局の全面支援を受けた「復帰説得」という集団恫喝行動で、元に戻る事になったが、そういう手法がいつまでも続くわけではない。なぜなら、当人たちには、少なからぬ「心の傷」を残さずには置かないからである。

「統合」に動きだした鉄道友愛会議

そういう小さな国労加入の動きや、時として立ち上がる東労組分裂という噴煙が、毎年のように繰り返されているのがJR内労働戦線の現状である。それは、兆しを窺う活火山の如くでさえある。この八月にも、噴煙が一つ上がった。

八月二十四日に、JR総連東労組内から分裂した鉄道友愛会議系二組合が、統一大会を開催したことである。一昨年、仙台地方で結成されたJR東新労と、昨年末、新潟地方を中心に結成されたJRグリーンユニオンとの統一大会である。

共に、JR総連と東労組内で繰広げられ続けているといわれる革マル一流の謀略的赤色組合主義とも呼ばれる、あの東海会社の幹部がやられたような、反対派封じには手段を選ばぬ手法を駆使して恥じない「暴露」宣伝や統制処分を乱発し、時には「民主的議論」と称した「集団的折伏」追及議論（経験者は「査問にかけられていたような錯覚を感じた」ともいう）による組織と機関の引回し運営等々に対する嫌気と人間的危機感から決意し、一部経営陣の裏切りに遭遇したり政治的孤立感を味わいつつ、JR東日本経営陣の直線的

で異常極まりない組織介入を受けつつも結成された二つの組合の統一大会である。

国鉄改革に直進してきた彼らの無念さや新たな心意気は、大会スローガンや経過報告、第二号議案の「運動方針について」で「私たちは、J R 東日本のなかで自由と民主主義と社会正義を基調とする、二つの組合が統一し、新生J R グリーンユニオンとして発足する……。新生J R グリーンユニオンは、民主化闘争のリード役となり、J R 東日本地域における民主的労働運動の確立と発展をめざします。私たちは統一を期して、今一度J R グリーンユニオン、J R 東新労、それぞれがなぜ新しい組合を結成したか、動機は何であったか、その目的は何であったか」と、自らに問い掛けていることから窺える。

統一大会では、名称を「ジェイアールグリーンユニオン」（略称：J R グリーンユニオン）として三田の友愛会館内に事務所を置き、産別組織として交運労協やJ R 連合への加盟等々を決定、新役員を選出して閉会した。J R 内の労働組合数は、八つである。

もともと労働組合とは、労働者が自らの労働条件の維持・改善や社会的地位の確立をはかる目的で自主的に結集する大衆組織であり、個々人が持つ特有の思想や信条の同一性の選択によって組織される政党や政治団体、思想や思考方法の同一性の拡大のみを狙う新興宗教団体等々とは違い、構成員の離合集散が頻繁に行なわれることは少ない。まして、百名もの労働組合員が一緒になってその組合を抜けるなどということ自体が異常である。

しかもJ R 東日本では、企業のトップが「一企業一組合は我社の方針」と不当労働行為そのものの宣伝に努め、管理者群が「我社の方針」維持という組合対策に職場や社員宅を恫喝して駆けつりまわるのも異常である。文字通りの不当労働行為企業である。

新たな旅立ちをしたJ R グリーンユニオンに、弱点がないわけではない。例えば、彼らを潰し尽くすために全力をあげた会社側に対する「抵抗姿勢」あるいは「対決姿勢」の不鮮明さであり、致命的でさえあると思われるが、本号は、それを論ずる「場」ではない。

東労組内には、まだ一人近くの旧鉄労系組合員が、革マル派と彼らと結託した管理者らの監視下に置かれて鎖に繋がれた囚人のように気を疎がれ、身動き一つ出来ないでいる。同時に、革マル派も、北海道等から旧動労（革マル）組織温存の為に喜び勇んでやってきた連中を含めても、精々一万人である。まだ残っているその仲間たちを引き戻し、革マル派を裸にすることが、最大の任務、課題と噛み締めていることが窺える。しかもそれは、J R 職場とJ R 企業の民主化への第一歩と、科学的にも分析されている通りである。それは同時に、かつての国鉄のように、利用者国民にとっては便利な、安全で正確なJ R 輸送を実現する近道でさえある。

期待を集める国労の仲間たちの闘い

J R 内労働戦線の流動化状況は、かつて国労が、誇りある鉄道人の労働組合として自ら組合民主主義を実践しつつ我が国の平和と民主主義の前進に寄与してきていたように、名実ともに、そういう国労に戻らねばならない気配である。

バブルの崩壊を含む時の流れは、J R 発足直前に瀬島龍三氏が、「国鉄の分割・民営化は失敗だった」と吐き捨てたと毎日新聞が一部で報じたように、実は、国鉄利権の掌握を狙った運輸官僚の国鉄潰しと国鉄内三流官僚らの内乱（彼らは「宮廷革命」と豪語してい

た)でしかなかったことを明らかにした。国労にとつては、見直しを迫る好機である。

例えば、国鉄改革の最大の課題とされ口実に使われた長期債務問題は、ただ、殖やされ続けただけであつたことが明らかとなつたとおりである。オガクズ頭の再建監理委員らが自信を持つて奨めた地域分割会社(三島のJ R 三社)やJ R 貨物は、危機的経営問題を表面化させただけである。加えて、改革法二十三条がJ R に継承を義務付けた一千四十七名の解雇撤回問題などは、国労闘争団と国労の仲間が支援・連帯の輪を広げ、国鉄問題をJ R 問題として大きくし、政治問題化しただけのことを物語っていることが、その証左である。いわゆる政治家は、当時の陣頭指揮者Ⅱ中曽根氏を含めて、三流でしかなかった彼らに、残念ながら、利用され尽くしただけである。

正義は、明らかに国労側にある。道理もある。あとは、政治をつき動かすまでに、勤労国民の良心を結集するだけである。焦らず、侮らず、歴史の大道を、正義を貫きつつ突き進むことができます求められ、肝要になつてきている。(九六年八月二十八日・X)

◇国労闘争団家族からの報告(二)◇

若者たちへ伝えてほしい

私の父は無職です。一九八七年に首を切られました。それからもう十年、小学一年生だった私も、今では高校一年生になりました。それだけ月日が経つたのです。私は小学校の六年間、そして中学校の三年間、毎年同じ時期につらい思いをしてみました。父の職業調査がほぼ毎年、同じ時期に行われていたからです。

小学生だった私は、先生がおっしゃつた項目の中の他に手を挙げました。その先生は、私に向かって「何のお仕事?」と質問されたので、私はたぶん「わかりません」と答えたとします。そして、中学生の時も同じ様な調査があり、あれは三年生の時でした。私はいつもと同じように「無職です」といったら、ある一人のクラスメートから「げつ、ブー太郎やん」と言われたとき、私はとつても恥ずかしい気持ちと同時に、悲しく、つらい思いがこみあげてきて、涙が出そうでした。別にお父さんは、なりたくて無職になつたんじゃないのに……と、クラスメートじゃなくJ R に、J R がとつた行動に悔しくなりました。

みなさんには、こんな気持ち分かりますか? 父をバカにされたように言われ、そしてつらく、惨めな気持ちになる子供たちの気持ち。こんな体験は、私ばかりではないと思います。きっと、私の兄もそうだと思うし、そして全国にいる同じ立場の子供たちも、同じおもいだと思います。だから、私がJ R に望むことといえば、父を採用してほしいというのは当たり前だけど、無職にされた父を持つ、家族・子供たちの気持ちを理解してほしいのです。そして、ここにいるみなさんに望むことは、こういう現実を、一人でも多くの一〇代・二〇代の若者たちに伝えてほしいと言うことです。

最後に、私が二〇歳になる西暦二〇〇〇年までに、このような問題が解決すればいいなと、心から祈ると共に、父と同じように闘っている、全国のみなさんを、応援していただきたいと思います。

(佐賀闘争団神崎班・古賀 佐知子)

規制緩和と労働運動

—ドイツの場合(上)—

夏休みあけにストライキ?

ドイツでは、日本より長い夏休み(三―四週間程度が相場)のシーズンがそろそろ終幕といったところ。しかし、この間も、例年に比べれば雇用・労働や「規制緩和」にまつわる話題が数多く提供された。

まずはボンでの戦後最大規模のデモ(後述)後の六月二十日に急転直下、妥結した公務部門の賃金交渉。連立与党の財政支出緊縮政策に基づき、当初賃金の「ゼロ回答」に加え病欠手当の二〇%削減など、O T V (公務・運輸・通信労組)を中心とする組合側の猛反発を誘う使用者側の回答提示があったこの交渉は、結果的に賃上げ率一・三%、病欠手当の削減はなしといった内容で妥結をみた。ドイツの労使交渉は、公務・民間を問わず、かなり激しい「前哨戦」を経て、本格的な開戦(大規模・長期ストライキ)の直前に解決といったパターンが多く、今回もそれが踏襲された。

しかし、財政支出削減の際には必ず矛先が向けられる公務部門のこと、E U の通貨統合基準(九七年末時点で政府の財政赤字をG D P Ⅱ国内総生産Ⅱの三%以内に抑制していること)達成のための政府側からのアクションは何らかの形で続きそう。そして、それが波乱を呼び起こす可能性は常に存在する。

隣国フランスでは、公務員を九七年に七〇〇〇人削減する計画が提示された。そのうち文部省関連で二三〇〇人が対象に含まれるために、教職員の各労組が反発。九月中旬の政府予算案の正式発表後、場合によっては「九五年末の公務部門の大規模ストライキの再現」も懸念される状況という。欧州ではしばらく、この種の緊張をはらんだまま時が推移しそ
うだ。

社会福祉と弱者切り捨てに反発

ドイツのボンで六月十五日に繰り広げられたデモには、D G B (ドイツ労働総同盟)の組合員を中心に三〇万人以上が参加し、九二年に軍備強化に反対して起こった「平和大行進」(二三五万人動員)に匹敵する規模となった。このデモの誘因となった政府の財政支出緊縮案は、社会保険財政の圧縮、税制改革、企業負担の軽減を柱に、具体的に病欠手当の引き下げ(ドイツでは日本と違い、賃金を保障される短期間の病気休暇制度が有効に機能しており、この権利に対する労働者の関心は非常に高い)、児童手当の引き上げ時期延期、女性の年金受給開始年齢引き上げ、小規模企業での解雇要件の緩和など、福祉・社会面での水準切り下げが目立っていた。公務部門の賃金交渉で当初使用者側が提示した「ゼロ回答」も、まさにこの案に沿ったものだった。それゆえ、九七年度で連邦予算、社会保険財源それぞれ二五〇億マルクの削減を狙う同案は、政府サイドから見れば、まず公務部門の妥結内容によって壁に突き当たった形になったわけだ。

さらに、この財政緊縮案を具体化した関連五法案は、ドイツ連邦議会を通過したものの、SPD（社会民主党）が多数を占めるドイツ連邦参議院（上院に相当）で否決されてしまった。「社会福祉と弱者の切り捨てにつながる」（SPDのオスカー・ラフォンテーヌ党首）、「雇用創出策が不十分ななかで、一方的な計画は受け入れられない」（DGB）といったコメントが、同案の特徴を言い当てている。

関連五法案は両院協議会に持ち込まれ、取り扱いが協議されるが、コール政権は連邦議会での再可決を図るなど、非妥協の構えだ。同案の今後も、大きな波乱要因となる可能性を含んでいる。

置き去りにされた「雇用創出」策

このような流れのなかで、どこか置き去りにされている感のあるのが「雇用創出」政策だ。財政緊縮案の中でも、雇用創出はもっぱら、企業の負担軽減による経済活性化によってなし得るといって、典型的な規制緩和のイデオロギーに基づく発想によってしかフォローされていない。

すでに「定説」化したといえる先進国の雇用情勢に関する分析内容が、九六年版OECD（経済協力開発機構）雇用報告によく整理されている。「欧州諸国の失業の原因として、手厚い失業手当が就労意欲を失わせている可能性が高い。税や社会保障の大きな負担が労働コストを引き上げ、雇用創出を疎外している。これに対して失業率が低い米国や英国などでは所得格差が拡大している」——ざっとこんな内容だ。

規制緩和のイデオロギーが一部混じり込んだこのような「定説」の妥当性についての評価はさて置くとして、この報告からは、欧州がこれまで育んできた「ゆとり・豊かさ」の成果に対する視点が欠落しているように思える。確かに、七月に再び一〇%を越え、一〇・二%に達したドイツの失業率の数字を見るだけでも、「背に腹はかえられない」状況ではある。しかし、ドイツでの、比較的多数の中産階級がそれなりの購買力を有して需要の担い手となり、内需を支えてきたという構図、それがトータルで長いことドイツ経済のパフォーマンスの維持につながったという事実は、決して一八〇度の転換を必要とするものではなからう。

ドイツでは、現在でも所得格差拡大の兆しは見られない。長い余暇と、生活の基本部分でのゆとり・豊かさを享受している階層が多数を占める社会は、「大競争時代」にあつて、規制緩和主義者によれば「過去の遺物」ということになるが、果たしてそう言い切れるだろうか。確かにドイツでは、経済的規制の一部や社会システム・慣習の硬直的な部分に改善の余地がある。しかし、やがて歴史的な検証が加えられるだろうけれども、ゆとり・豊かさよって得られた社会的な安定度は、長い目で見て、決して負の要素とはなり得ないと思われる。今必要なのは、産業構造や社会のあり方そのものの変化の波を受けて、何が変貌し、何が変わらずに存続するかを見据えていくことだ。

（月島 猫）

◇投稿◇

労働運動と「トロイの木馬」

この役員選挙を通じて明らかになりつつあることは何でしょうか。ひとつは仕事をめぐるものの見方の動揺です。賃労働と資本という関係性から離れてやりがいを求める現場の圧力に活動家が持ちこたえられなくなってきたということです。もう一つは当局の合理化圧力を前にして反対を貫けなくなってきたという指導部の姿です。これは単に幹部を批判すればそれで済むという問題ではありません。職場段階での活動家の萎縮の延長がここまで来たと言ふことなのです。つまり、当局による労働者教育、それは何も研修だけに限ったものではありません、学校教育、新聞やテレビによる教育も含め、毎日頭の中に詰め込まれる資本の立場に立ったものの見方が職場の労働者の多数を制し、権利を主張する活動家や物言えぬ病弱者が孤立してきた、その職場の問題意識が活動家の問題意識を規定し始めてきた、ということにあるのではないのでしょうか。

そうであれば、この問題は単に幹部批判に終わらせることはできません。これからの廃県Ⅱ分割民営化攻撃に対決する職場の団結作り、それは多分に職場組合員との喧嘩なくしては進まないことなのですが、それを避けては通れないということではないでしょうか。つまり我々一人ひとりの問題なのではないでしょうか。

小選挙区制の総選挙の後で上がる政権は超保守政権です。この政権の下では改悪はやり放題に進みます。つまり、たとえ組合が反対したとしても強行突破されて職場がどんどん変えられていくことです。その時、職場に団結がなかったらどうなるでしょうか。闘う労働者が過半数を制しなくとも、一人よりは二人、二人よりは三人の方が強いのです。自分と一致団結して闘ってくれる労働者をどれだけ作ることができるかが、そして何を通してそれを創るのが毎日追求されなければなりません。

トロイの木馬に興味を持って城壁の中に引き入れたのはトロイの人々でした。その夜、木馬の中から出てきたギリシアの兵士は内側から城門を開け、難攻不落のトロイ城は落ちたのです。たとえヘクトルは武勇にすぐれたすばらしい武将だったとしても、それだけでは守りきれなかったのです。

廃県合理化を前にした我々にとってトロイの木馬は何に当たるのでしょうか。私たちには木馬は二頭あります。ひとつは能力給の導入です。もうひとつは36協定の締結です。

これらに興味を持って、中に入れてみて見ようではないかとなるとすればそこから先は団結によってではなく、競争によって生きのびる修羅場の職場ができ上がることになるでしょう。そしてそうした職場でボランティアのクリーンアップキャンペーンや震災対策と称する早朝抜き打ち動員がかけられた時、想像されるのは、直参旗本をアピールする論功行賞の世界ではないでしょうか。

(自治労・A)

◇編集部だより◇

▽新社会党の第一次公認が発表された。予定立候補は広島七、兵庫二、東京四、千葉二、新潟一、山形一の一七人。近く第二次公認者が発表されるとのこと。

▽総選挙は十月二〇日。鳩・菅で社民党は大揺れだ。総選挙を前後して政界再編劇は第三幕に突入する。

▽いつものお願い。読者をご紹介ください。そして報告と等原稿もよろしく。電子メールでもどうぞ (NIFTYServe ID: BXR00620)

「支持なし」拡大と職場労働者

—ある職場の意識調査結果から—

数年間、学習会をつづけている職場の仲間が、政党支持に関するアンケート調査結果をみせてくれた。調査日時は九六年五月。この組合は私鉄総連の中でもっとも社会党支持率が高く、政治闘争ばかりでなく労働組合固有の闘いである①職場の権利闘争、②反「合理化」のたたかいても献身的に活動している組合である。

まず過去二十数年の政党支持率の推移からみよう。

一九七一年の政党支持はこうであった。社会五三・六、自民五・九、共産六・〇、公明一・五、民社一・一、その他四・三、支持なし二二・七。

一九八〇年代に入ると自民支持が倍増し、社会支持は漸減傾向に入る。

一九八〇年は社会四三・四（マイナス一〇・二）、自民二〇・〇（プラス四・二）、共産三・七、その他・支持なしが四・六プラス二一・三。八六年は社会四一・四、自民一八・二、共産二・一、支持なし二九・四。

一九九〇年代は労働の右翼的再編成、そしてそれから展開した政界再編と政治、社会、労働界が激変した時代。自民の高どまり、そして支持なし組合員が顕著な状況となる。

九一年は社会三八・七、自民一七・四、共産二・一、公明一・七、民社一・一、その他・支持なし一・八プラス三六。

九一年から九六年の間に、旧自民、旧野党は共産党を除き再編成され、旧野党は旧自民に吸収された。社会も政権参加で「働く者との連帯・協力」を放棄するばかりか、名実ともに保守補完勢力へと転換した。この結果、政党は旧自民を中心とする自民、新進、さきがけ、そして社民に再編され、これまで社会党のもっとも強力な支持基盤だった労働組合員から社民党が見放され、次期総選挙で生き残れるかどうかの状況にある。

九六年は社民一一・五で二ヶタ維持すら危うい状況。旧野党を吸収した旧自民勢力は自民六・七、新進三・三、さきがけ〇・八の一〇・八、共産三・三、その他一〇・一で支持なしは六三・五と一気に倍増する勢いだ。

これを九一年調査との比較でみれば旧社会はマイナス二七・二、「その他」は新社会党支持とのことだから社会党からサヨナラした組合員は実質一七・一となる。さらに旧自民勢力は自民一七・四、民社一・一、社民連〇・三、公明一・七で二〇・五だったから、マイナス九・七。社会から一七・一、そして旧自民・野党から九・七が支持なしに転換し、結果支持なしは三六プラス一七・一プラス九・七イコール六二・八となり、調査結果の六三・五%と誤差内にある。

この調査は約二千人を対象とし回収率は八八・六%だから、各種マスコミ調査よりはるかに信頼できる。こうして、今日の政治不信の具体的あらわれである支持なしの拡大は、労働組合にあつては、旧社会党（現社民党）への不信、さらには政界再編を期待した旧自民勢力への幻滅が相まっておきていることがわかる。

(T)

◇ 書評 ◇

歴史としての野坂参三（和田春樹、平凡社）

モスクワで肅請された日本人（加藤哲郎、青木書店）

闇の男、野坂参三（立花隆解説、文芸春秋）

長い旅の記録（寺島儀蔵、日経文庫）

なぜ、野坂に興味を持つのか。彼は日本共産党を創立し、一貫して最高幹部であり、最後は議長であった。その彼がソ連のスパイとして、百歳で除名された。

日本共産党は、コミンテルンの一部として創立された。コミンテルン執行委員で、日本を代表していた野坂が、どうしてスパイになる必要があったのか、不可解である。

和田春樹（東大教授）は歴史として野坂の足跡を辿る。私が興味をもっているのは、コミンテルンの実像である。スターリン時代のソ連の社会である。加藤哲郎（二橋大教授）は、国崎定洞（東大助教授、医師）に焦点をあて新しい資料を駆使し、在ロシア日本共産党員の実態に迫る。

「長い旅の記録」、寺島儀蔵は日本共産党員として、ソ連に渡った。クートベで、幹部教育を受けている最中、突如逮捕され、凄じい拷問を受け二五年間、ラーゲリで強制労働させられる。

野坂、山本懸三との関係は興味深い。読物にしては、この本がもっとも迫力がある。内容については、これ以上説明しない。読んでもらうのが一番である。どうしても記しておきたいことがひとつある。歴史というものは、長期的には、必然の法則に支配される。しかし、その具体的展開に果たす、個人の役割は大きい。誤れる指導者を放置しておけば、歴史は逆襲もするし、人民の被害は大きい。

山本懸三は、今も日本共産党の輝ける英雄である。しかし、和田春樹の、この本による限りでは、国洞を売ったのは、山本である。野坂は自衛のため、山本を売ったということになっている。そのような不信と猜疑の社会をつくったのが、スターリンの弾圧である。

和田は、野坂に罪ありとするなら、戦後伊藤律を売ったことである。なぜ律を売ったのか。一九五〇年代、朝鮮戦争がはじまる。同時期、日本共産党五十年綱領制定、電産、報道等のレッド・ページ、日本共産党の武装闘争、これはいずれも失敗に終わった。

日本、朝鮮におけるこの敗北の責任を誰がとるか。ファシズムを打倒し、世界に輝くスターリンに責任をとらせてはならない。

日本共産党書記長、徳田球一は死床にある。野坂は、ソ連共産党幹部と計り、伊藤に全責任を負わせた。同時期、北鮮では、金日成と権力を二分していた、朴英憲に責任をとらせ、その一派を処刑した。

これが和田の結論である。伊藤律回想録（文春）。伊藤律と北京、徳田、村田（藤井、三一書房）にも、これを裏づける記録がある。

私は、一九五〇年、電産をレッド・ページされた。自分の一生の歩みはここで決まった。個人の歩みの背後に底知れぬ歴史の深淵がある。

（牛）

◇ 読者からのおたより ◇

三年で六百人の人減らし 労働現場で社会通信に学ばせてもらっています。私の職場でもこの三年間で六百人合理化強行。次の三年間「合理化計画」が進行中。労働運動の再建が急務です。政治闘争の現場では七月三十日に新社会党松山総支部を結成し、自治体選挙へ討論中です。

編集部より ムキダシの資本主義とめぢやくぢやな人減らし。資本主義批判をまず強めることと思います。そして仲間の気持ちを識ることで。そして行動。

貴誌の発展を祈る 残暑も厳しい折、ご自愛ください。貴誌の発展を願います。また飲みましょう。

編集部より 元氣になられたようで嬉しい。久しぶりに一杯やりますか。十五日には北海道県人会と一杯やる予定です。

『通信』とともに闘い開始 時流におもねず不屈の貴誌に心から敬意を表します。私もそれに少しでも学び職場で闘いを開始しています。一分送金、残金は少しですがカンパとさせていただきます。

編集部より カンパありがとう。未来への運動と理論の展望を見いだすべく全力を尽くします。さらにご支援を。

解散総選挙 解散総選挙に向け北海道十勝で微力ながら奮闘しています。政治の流れを変えるため、全国の同士のがんばりに期待します。

編集部より 優柔不断の橋本総理も総選挙を遅らせても追い風は吹かぬ。厳しくなるだけと追いつめられているようです。いよいよ決戦、がんばって！

『私の平和論』（日高六郎著、岩波新書）から 国民会議の日高六郎さんが著した『私の平和論』は近年の憲法状況の中で、「第九条の改定もひよつとするとあるかもしれない」と危惧している。小選挙区制がもたらす二大保守党体制—巧妙な実質一党支配は、明文改憲策動を日増しに激化させよう。憲法はその理念実現のために主権者である国民に「不断の努力」（第十二条）を課していることを、今こそ強く肝に銘じたい。

編集部より 増幅する政治へのシラケ。無気力が諸悪の根元です。保守は「流れは決まった」と布陣を強めています。巻、沖繩、自治体首長選と変化の兆し。これから！

国鉄闘争全面解決へ 国鉄闘争全面解決へむけて敵を追い込みましょう。（北海道・I）

編集部より 八月三〇日から動きが始まりました。「解決へのテーブルづくり」です。勝つためには下からのもつと大きな盛り上がりが必要。力をつくらうよ。

混乱の時こそ 政治的混乱の時期、今こそ『通信』をお待ちしています。（兵庫・I）

切り下げられる女性の権利 六・二九働く女性の交流会のあと、千のアンケートを集約中です。総評解体と労働運動の解体攻撃の中で、女性の働く場は本当に制限されてきているなあと思います。二〇代の正規労働者の少ないこと、パート臨職の増加…。せっかく勝ちとってきた母性保障の諸権利は若い職場の仲間にも適用されていないのです。男女ともすさまじい搾取の中に投げこまれていることにハラ立ちを覚える毎日です。（神戸・小）

編集部より その象徴が女性の労働保護立法の改悪です。さらになんばって。

新社会党でがんばる 消費税率5%に反対できない社民党はだめ。新社会党でがんばっています。今までの運動の延長線は新社会党しかない。力いっぱいがんばる。（空知・N）

衆院選候補者決定 衆院選に向けて各候補者が決定しました。熱い戦いのスタートです。新社会党勝利を勝ちとるためがんばります。

（広島・T）